

令和7年度 事業報告書

令和7年度 決算報告書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

公益財団法人 愛媛県スポーツ協会

目

次

【事業報告】		
総括	1
事業体系図	2
I スポーツ推進事業(公1)		
1 国民スポーツ大会派遣事業	3
(1)国民スポーツ大会派遣事業	3
(2)国スポ予選会派遣事業	4
(3)国スポ競技力向上環境整備事業	4
(4)アンチドーピング教育・啓発事業	4
(5)国民スポーツ大会関係事業	4
2 スポーツ活動顕彰事業	5
(1)スポーツ顕彰事業	5
(2)愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	5
3 スポーツ指導者育成事業	6
(1)スポーツ指導者養成講習会事業	6
(2)スポーツ指導者義務研修会事業	6
(3)スポーツ指導者関係事業	6
4 青少年スポーツ育成事業	7
(1)スポーツ少年団登録人数	7
(2)スポーツ少年団指導者事業	7
(3)スポーツ少年団リーダー育成事業	8
(4)スポーツ少年大会事業	9
(5)スポーツ少年団関係事業	10
5 スポーツ普及促進事業	11
(1)県民スポーツ振興事業	11
(2)全国大会等開催事業	12
(3)雇用促進支援事業	12
(4)スポーツ安全事業	12
(5)総合型地域スポーツクラブ育成事業	12
(6)愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業	12
(7)スポーツ医科学活用推進事業	13
(8)競技力向上強化対策事業	13
(9)国際交流事業	14
(10)組織機能強化事業	14
II 愛媛県スポーツ協会各種会議概要		
(1)評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会	15
(2)各委員会等	15
(3)スポーツ少年団	16
(4)スポーツ指導者連絡会議	17
(5)市町スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会	17
(6)スポーツ推進支援事業選考委員会	17
III 事業報告の附属明細書	17
【決算報告、財務諸表等】		
1 貸借対照表	18
2 正味財産増減計算書	19
3 正味財産増減計算書内訳表	21
4 財務諸表に対する注記	23
5 附属明細書	24
6 財産目録	25
7 正味財産増減計算書(予算対比)	26
【監査報告書】	30

事業報告

総 括

令和7年度は、本会創立100周年の節目に掲げたスローガン『人生100年スポーツ生』の下、次の100年に向けた「3つの誓い」を実現・実行するために各種事業を実施したほか、一連の周年記念事業の締めくくりとして、愛媛のスポーツの歴史をまとめた「愛媛県スポーツ協会100年史」を新たに発刊した。

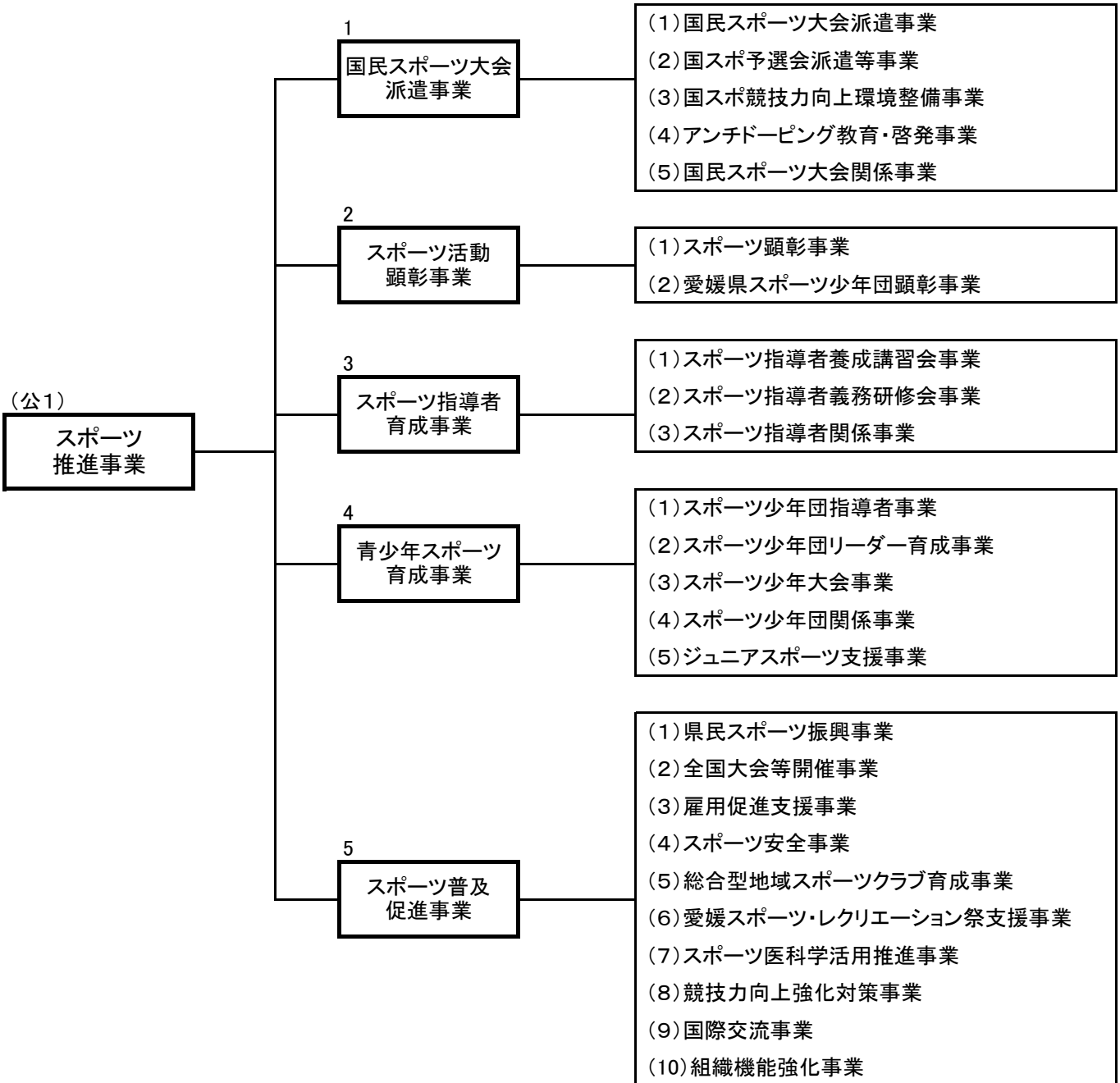
また、「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」及び「日韓スポーツ交流・成人交歓交流」を本県にて初開催し、日本スポーツ協会、愛媛県及び競技団体等と連携協力しながら成功裏に終えることができた。

なお、本会が誘致した「第37回日・韓・中ジュニア交流競技会」は、令和11年（2029年）に本県にて初開催されることが正式に決定されたため、今後の取組みに向けて日本スポーツ協会と情報共有を図った。

重点目標に対する実施状況は、次のとおりである。

- 1 「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」では、日本スポーツ協会、愛媛県、関係団体と連携・協力して円滑に大会を実施できた。さらに「日韓スポーツ交流・成人交歓交流」においては、大韓民国全羅南道体育会と本会との間で「スポーツによる交流協定書」を締結し、今後、定期的に相互交流を実施することとなった。
- 2 スポーツ庁が新たに策定した「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、学校運動部活動地域展開の受け皿と期待されているスポーツ少年団及び加盟団体との連携協力を行い、受け皿づくりが円滑に進むよう研修会などを開催した。
- 3 女性のスポーツ活動への参加促進及び女性アスリート三主徴等を周知するため、加盟団体役員及びスポーツ指導者を対象に、元トップアスリート選手及び産婦人科医の専門家を招聘して「女性スポーツフォーラム」を開催し、意識の醸成を図るとともに、加盟団体においてハラスメント防止研修会を継続的に開催するなど啓発に努めた。
- 4 競技力の向上、スポーツの普及等を促進するため、特定資産の運用益を活用して、加盟団体の要望に応じたきめ細やかな取り組みを実施するとともに、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」の機能を充実してスポーツ医科学の活用を図った。
- 5 公益法人としての公益性・透明性をより一層高めるため、「スポーツ団体ガバナンスコード」を検証し、進捗状況などを公表するとともに、スポーツ少年団及び加盟団体等に対して、適切な組織運営に向けたガバナンスコードの遵守を啓発した。
- 6 加盟団体等の事務経費の削減及び事務効率化を図るため、オンライン会議の開催等を推進するとともに、デジタルツールを活用してペーパーレス化を積極的に導入した。

事業一覧



I スポーツ推進事業(公1)

日本国民のスポーツの祭典である国民スポーツ大会への派遣、県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、青少年スポーツの育成、スポーツの普及促進など、広くスポーツ振興を推進し、県民が生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりを図るため、各種事業を実施した。

1 国民スポーツ大会派遣事業

第79回国民スポーツ大会(本大会)は滋賀県で開催され、本県からは役員・監督・選手総計554名が参加し、総合成績は17位で2年連続10位台という目標を達成した。第80回国民スポーツ大会冬季大会は青森県で開催され、役員・監督・選手総計34名が参加しスケートショートトラック競技成年男子リレー種目では3位となった。

また、本大会を目指して愛媛県予選会及び四国ブロック大会が開催され、本大会への派遣を含め、これらの各種大会に対して助成を行った。

(1) 国民スポーツ大会派遣事業(愛媛県補助金)【決算額 79,664,973 円】

ア 国民スポーツ大会愛媛県選手団

大会名	開催地	会期	参加人員		
			役員	監督・選手	計
①第79回国民スポーツ大会	滋賀県	9月28日～10月8日 <small>(会期前 9月6日～15日/9月21日～9月25日)</small>	20名	534名	554名
②第80回国民スポーツ大会 冬季大会(スケート)	青森県	1月31日～2月3日	2名	11名	13名
③第80回国民スポーツ大会 冬季大会(スキー)	青森県	2月14日～17日	3名	18名	21名
合 計			25名	563名	588名

イ 天皇杯成績(第79回)

男女総合成績 17位(前回16位)	総合得点	1107点
	(参加得点)	400.00点)
	(競技得点)	707.00点)

ウ 皇后杯成績(第79回)

女子総合成績 20位(前回12位)	総合得点	619点
	(参加得点)	360.00点)
	(競技得点)	259.00点)

エ 冬季大会天皇杯・皇后杯成績(第80回)

①男女総合成績 25位(前回28位)	総合得点	45.0点
	(参加得点)	30点)
	(競技得点)	15点)

②女子総合成績 29位(前回28位)	総合得点	20.0点
	(参加得点)	20点)
	(競技得点)	0点)

(2) 国スポ予選会等派遣事業

ア 第79回国民スポーツ大会愛媛県予選会(愛媛県補助金)【決算額 809,313 円】

(スケート、アイスホッケー、スキーについては第80回大会)

各競技団体が開催する国民スポーツ大会愛媛県予選会について、21団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
4月5日～1月11日	1,662名	愛媛県内

イ 国民スポーツ大会第46回四国ブロック大会(愛媛県補助金)【決算額 7,287,500 円】

各競技団体が参加した国民スポーツ大会四国ブロック大会について、31団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
6月27日～12月20日	770名	徳島県他

(3) 国スポ競技力向上環境整備事業(愛媛県補助金)【決算額 354,000 円】

国スポの本大会に出場するため多額の運搬経費を必要とする競技(馬術、セーリング)については、その経費の一部を補助した。

(4) アンチドーピング教育・啓発事業(日本スポーツ協会委託金)

【決算額 228,493 円】

国スポ選手のドーピング防止について、スポーツ医科学委員会が中心となって助言指導を行った。また、国スポ選手の健康診断(548名)を実施するとともに、9月(本大会)と1月(冬季大会)に開催した結団式において、ドーピング禁止薬などの注意・指導を徹底した。

(5) 国民スポーツ大会関係事業(愛媛県補助金・自主財源)

【決算額 1,745,157 円】

国スポ全般に関する事業として、監督会議を9月(本大会)と1月(冬季大会)の2回開催した。本大会は20名、冬季大会は5名の役員が分担して、国スポ開催地において全競技を激励訪問するとともに、他県を含めた競技力の分析等を行った。

2 スポーツ活動顕彰事業

永年にわたり、スポーツの分野で活躍し、功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その栄誉を称えらるとともに、本県スポーツの振興に資することを目的として、顕彰事業を実施した。

(1) スポーツ顕彰事業(自主財源)【決算額 1,869,692 円】

ア 国関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	文部科学大臣表彰生涯スポーツ功労者賞	2
2	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ)賞	0
3	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ以外)賞	1
4	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等表彰	3

イ 県関係

①公益財団法人愛媛県スポーツ協会表彰式

期 日	会 場	参加人数
令和8年2月25日	ANAクラウンプラザホテル松山	265名

NO	表 彰 名		受 賞 数		
			個 人	団 体	合 計
1	ス ポ ー ツ 功 労 賞		1		1
2	最 優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞		2		2
3	ス ポ ー ツ 医 科 学 功 労 賞		0		0
4	優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞	オリムピック部門	0	0	0
		国際大会部門	7	0	7
		全国大会部門	29	0	29
		世界・日本新記録	3	0	3
		連続優勝	1	2	3
		マスターズ部門	10	0	10
		小 計	50	2	52
5	最 優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞		1		1
6	国 民 ス ポ ー ツ 大 会 選 手 特 別 賞		1		1
7	国 民 ス ポ ー ツ 大 会 監 督 特 別 賞		1		1
8	優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞	(I)育成指導者部門	4		4
		(II)優秀選手指導者部門	4		4
9	優 秀 ス ポ ー ツ ク ラ ブ 賞			0	0
10	優 秀 ス ポ ー ツ 団 体 賞			1	1
11	国 民 ス ポ ー ツ 大 会 入 賞 選 手 賞		50	22	72
12	国 民 ス ポ ー ツ 大 会 競 技 別 総 合 優 勝 賞				0
13	大 亀 ス ポ ー ツ 賞		1	2	3
14	え ひ め ス ポ ー ツ メ セ ナ 賞			0	0
合 計			115	27	142

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業(自主財源)【決算額 27,577 円】

ア 日本スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 市 町 ス ポ ー ツ 少 年 団	0
2	優 秀 指 導 者	1

イ 県スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 ス ポ ー ツ 少 年 団	4
2	優 秀 指 導 者	6

3 スポーツ指導者育成事業

適切なスポーツ指導能力を有する人材を養成するとともに、養成されたスポーツ指導者が研鑽を重ねる場を提供し、より一層の資質向上を図った。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 390,340 円】

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を養成するため、日本スポーツ協会と加盟競技団体及び本会との共催で資格取得講習会を実施し、本会等が「共通科目」を、加盟競技団体が「専門科目」の講習会を開催した。

ア 競技別指導者養成講習会

競技名	開催期間	開催場所	参加者数
水泳	11月3日～11月30日	松山市総合コミュニティセンター	10名
ソフトテニス※	11月15日～11月24日	今治市営スポーツパーク・菊間緑の間	17名
空手道※	11月24日～12月6日	砥部町ゆとり公園・愛媛県武道館	17名
バレーボール※	11月29日～12月6日	愛媛県立松山西中等教育学校・松山市青少年センター	46名

※競技団体が独自開催

(2) スポーツ指導者義務研修会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 511,564 円】

公認スポーツ指導者は、資格の有効期限が4年間となっている。資格を更新するためには「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」の定めにより、有効期限までに本会、日本スポーツ協会、又は競技団体が開催するいずれかの研修会を受講しなければならないため、本会では次のとおり開催した。

	開催期間	開催場所	参加者数
第1回	6月21日	愛媛県武道館	67名
第2回	11月22日	テクノプラザ愛媛	97名
第3回	12月12日	テクノプラザ愛媛	86名

(3) スポーツ指導者関係事業(自主財源)【決算額 13,840 円】

全国スポーツ指導者研修会への参加及び県内の会議等を開催して、指導者の育成に努めた。また、競技を越えた指導者同士の情報交換及び相互研修を目的に、関係団体等の指導者が一堂に会し、積極的な意見交換を行った。

なお、令和5年度から段階的に実施されている「学校運動部活動改革」について、加盟団体に対して研修等を開催した。

ア 各種会議

会議名	期日	会場	参加人数
愛媛県スポーツ指導者連絡会議	6月20日	愛媛県民文化会館本館・オンライン開催	会場57名 オンライン40名
全国スポーツ指導者連絡会議	2月17日	オンライン開催	1名

イ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録人数

スポーツ指導者基礎資格者	競技別指導者資格	フィットネス資格	メディカルコンディショニング資格	マネジメント資格	合計
477名	3,003名	491名	166名	97名	4,234名

4 青少年スポーツ育成事業

青少年(ジュニア)のスポーツを普及・育成するため、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援した。

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げており、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的として、各種事業を実施した。

また、令和5年度から段階的に実施されている「学校運動部活動改革」について、受け皿として期待されているスポーツ少年団に対して研修会を開催した。

【スポーツ少年団登録人数】

年 度	団 数	役員・スタッフ 指導者数	有資格 指導者数	団員数			役職員数
				男子	女子	計	
令和7年度	327 団	1,559 名	851 名	4,196 名	2,126 名	6,322 名	40 名
令和6年度	334 団	1,614 名	846 名	4,404 名	2,212 名	6,616 名	43 名
令和5年度	354 団	1,848 名	978 名	4,652 名	2,252 名	6,904 名	44 名
令和4年度	373 団	1,767 名	1,038 名	4,609 名	2,323 名	6,932 名	49 名

(1) スポーツ少年団指導者事業

ア 全国スポーツ少年団指導者研究大会事業(自主財源)【決算額 0 円】

ジュニアスポーツ及び生涯スポーツの振興並びにジュニアスポーツの望ましい指導体の確立を目指して、本県スポーツ少年団関係者が参加し、講演や分科会を通じてジュニアスポーツ指導者に必要な教養を身に付けた。

期 日	会 場	参 加 人 数
6 月 14 日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE	1 名

イ 四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 16,840 円】

四国各県のスポーツ少年団指導者協議会の中心的な会員等が参加し、研修・意見交換などを通して、指導者としての資質の向上と相互の連携を深めた。

期 日	会 場	参 加 人 数
11 月 8 日	社会福祉総合センター (香川県)	3 名

ウ スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会事業(自主財源)

【決算額 264,506 円】

地域・市町で活躍する「スポーツ少年団指導者」の育成と研修を目的として、団活動の推進などの基本的な内容を習得するために講習会を2コース実施した。

コース	期 日	会 場	参加人数
① 第1期コース	6 月 21 日	愛媛県武道館	36 名
② 第2期コース	1 月 10 日	愛媛県武道館	70 名

(2) スポーツ少年団リーダー育成事業

ア 全国スポーツ少年団リーダー連絡会議事業(自主財源)【決算額 0 円】

都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通じ、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指し、各都道府県スポーツ少年団リーダー代表による全国会議が開催された。

期 日	会 場	参 加 人 数
11 月 15 日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE	2 名(オンライン参加)

イ スポーツ少年団シニアリーダースクール事業(自主財源)【決算額 66,000 円】

市町における中心的なリーダーを育成するため、リーダーの資質向上と将来の指導者となる青少年リーダーを対象とした事業に対し、参加者を募集した。

期 日	会 場	参 加 人 数
8 月 6 日～9 日	国立中央青少年交流の家 (静岡県)	2 名

ウ 四国ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会事業(自主財源)【決算額 17,767 円】

四国4県スポーツ少年団リーダー研究大会を開催し、講習・体験などを通じて、リーダーとしての資質の向上と相互の連携を深め、組織の整備・充実を図った。

期 日	会 場	参 加 人 数
8 月 16 日～17 日	高知県立青少年センター (高知県)	2 名

エ スポーツ少年団ジュニアリーダースクール事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 900 円】

スポーツ少年団における中心的なリーダーを対象に、将来のスポーツ少年団指導者として団活動に役立つ教養を身に付ける目的で実施予定だったが、申込者数が少数だったため中止となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
12 月 13 日～14 日	松山市青少年センター (愛媛県)	中止

(3) スポーツ少年大会事業

ア 全国大会事業(自主財源)【決算額 88,403 円】

スポーツ少年団の交流活動を促進し、地域における団活動の活性化と、スポーツ少年団の振興を図るために開催された全国大会に、本県の代表チームを派遣した。

①JAPAN GAMES JUNIOR&YOUTH

期 日	会 場	参 加 人 数
7月31日～8月3日	佐賀県波戸岬少年自然の家 (佐賀県)	4名

②エンジョイ! スポーツフェスティバル

競 技	期 日	会 場	チ ャーム 名
軟式野球	8月8日～11日	津球場公園内野球場他 (三重県)	※徳島県が出場
剣 道	3月27日～29日	富山県総合体育センター (富山県)	(小学生団体) 西条市スポーツ少年団
			(中学男子個人) 高橋 虎我 久枝剣道スポーツ少年団
バレーボール	12月25日～28日	島津アリーナ (京都府)	(女子) みどりキッズ21スポーツ少年団
			(男子) ※高知県が出場

イ 四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 866,759 円】

熱心に活動続ける団員に対して、四国各県の団員との交流の機会を確保するため、四国ブロック競技別交流大会に参加した。(5大会)

競 技	期 日	会 場	参加 県数	県内参加 チーム数・人数
軟式野球	6月21日～22日	あわ十川ゴム球場 他 (徳島県)	4	2チーム
スポーツ 少年大会	6月22日	石鎚クライミングパーク他 (愛媛県)	4	2名
柔道 (フリー種目)	6月29日	四国中央市川之江体育館(愛媛県)	4	4チーム
サッカー	7月12日～13日	三木町総合運動公園サッカー場 (香川県)	4	1チーム
ミニバスケット ボール	10月19日	春野総合運動公園体育館 (高知県)	4	2チーム

ウ 愛媛県スポーツ少年大会事業(第 58 回愛媛県スポーツ少年大会)(自主財源)

【決算額 2,353,739 円】

スポーツ少年団の活動内容の充実を図り、スポーツ交流を通して友情と連帯意識を育み、現代社会の青少年をめぐる諸問題に対応できる明るくたくましいスポーツ少年の育成を目的として7競技の大会を実施した。

競 技	期 日	会 場	参加市町数	参加チーム数
ミニバスケットボール	5月24日～25日	砥部町陶街道ゆとり公園 他	8	39チーム
軟式野球 (エンジョイ!スポーツフェスティバル予選会)	5月31日～6月1日	北条スポーツセンター 野球場	11	16チーム
ソフトボール	6月14日～15日	松山中央公園 他	8	29チーム
バレーボール (エンジョイ!スポーツフェスティバル予選会)	10月25日～26日	愛媛県武道館 他	8	36チーム
剣 道 (エンジョイ!スポーツフェスティバル予選会)	10月26日	愛媛県武道館	11	33チーム
柔 道	11月29日	愛媛県武道館	10	13チーム
サ ッ カ ー	12月20日～21日	愛媛県総合運動公園	6	27チーム
合 計				193チーム

(4) スポーツ少年団関係事業

ア スポーツ少年団強化事業(日本スポーツ協会助成金・寄付金)【決算額 456,610 円】

市町スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の資質向上を目指し、スポーツ少年団人口の拡大等を図るために、13団体に助成し、3,341名が参加した。

期 日	会 場	参加人数
4月1日～3月31日	愛媛県下	3,341名

イ スポーツ少年団関係事業(自主財源)【決算額 515,872 円】

スポーツ少年団活動に対する理解を深めることを目的に、広報誌「スポーツえひめ」を作成し、市町スポーツ少年団、各単位団等の関係団体に配布するとともに、各種会議等を開催して情報共有を行うなど、スポーツ少年団の育成に取り組んだ。

5 スポーツ普及促進事業

本会及び加盟団体(各市町スポーツ協会、各競技団体)が実施する各種スポーツ事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツの振興と普及に努めた。

また、スポーツ団体のインテグリティ(誠実性、健全性、高潔性)を高めるため、本会が令和3年1月に策定したガバナンスコードの進捗状況を公表するとともに、加盟団体等に対して一般スポーツ団体向けガバナンスコードの遵守を図った。

(1) 県民スポーツ振興事業(自主財源)【決算額 9,328,867 円】

愛媛県内全ての市町スポーツ協会及び国スポ競技以外の競技団体が実施する県民を対象としたスポーツ活動に対して助成した。今年度は、市町スポーツ協会16団体、競技団体(国スポ競技以外)15団体の合計31団体に助成し、13,254名がスポーツ活動に参加した。

なお、本会及び加盟団体(学校体育団体以外)が主催するイベントに対する主催者責任保険に一括加入することにより、加盟団体のリスクマネジメントの強化を図った。

ア 県民スポーツ振興事業

区 分	実 施 団 体 数	期 間	参 加 人 数
市町スポーツ協会	16団体	5月7日～3月8日	8,789名
競技団体(国スポ競技以外)	15団体	5月15日～3月1日	4,465名
合 計			13,254名

イ 主催者責任保険の対象となる加盟団体登録人数

高校生人数	一般人数	登録数合計
14,868名	17,641名	32,509名

ウ スポーツ振興くじ助成事業(toto助成金)

スポーツ指導者、地域スポーツクラブをはじめとするスポーツ関係者はもとより、様々なスポーツ愛好者にとって有益でタイムリーな情報を発信するために、本会広報誌「スポーツえひめ」を年2回発行した。

エ 創立100周年記念事業

本会は、大正13年(1924年)10月に設立され、令和6年(2024年)に創立100周年を迎えた。2024年及び2025年2か年にわたって、100周年記念式典などの事業を行ってきた。一連の100周年記念事業の締めくくりとして、「愛媛県スポーツ協会100年史」を発行し、愛媛県スポーツ協会表彰式(2026.2.25)にて発表した。

① 記念史

愛媛県スポーツ協会100年史	冊子
	500

(2) 全国大会等開催事業(自主財源)【決算額 594,800 円】

愛媛県で全国大会等を実施した競技団体に対して開催経費の一部を助成した。今年度は、「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」が本県にて初開催されたため、全体で6大会に助成した。

大会名	開催期日	会場	参加人数
厚生労働大臣杯 第75回全日本実業団バドミントン選手権大会	6月25日～29日	愛媛県武道館 ほか	6,386名
日本スポーツマスターズ2025愛媛大会 軟式野球競技	9月19日～22日	坊ちゃんスタジアム ほか	950名
日本スポーツマスターズ2025愛媛大会 ソフトボール競技	9月20日～23日	王子の森スタジアム ほか	1,044名
日本スポーツマスターズ2025愛媛大会 空手道競技	9月20日～22日	愛媛県武道館	700名
日本スポーツマスターズ2025愛媛大会 テニス競技	9月18日～24日	愛媛県総合運動公園	300名
高円宮杯 JFA第37回全日本U-15サッカー選手権大会	12月13日～14日	愛媛県総合運動公園 ほか	160名

(3) 雇用促進支援事業(自主財源)【決算額 0 円】

ア 職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保するため、無料職業紹介事業を展開するなど選手の希望に応じた就職支援活動を実施した。

イ 社会人スポーツ推進協議会

本県出身の有望選手(学生等)の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、社会人スポーツ推進協議会を通じて広報活動を実施するなど、企業等におけるスポーツ活動の推進を継続的に展開した。

① 会員構成

企業・事業所	県・自治体	大学・団体	競技団体 他	合計
275	21	6	51	353

(4) スポーツ安全事業(スポーツ安全協会委託金)【決算額 4,045,439 円】

スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について研修会や広報等を行うとともに、スポーツ及び社会教育の振興に寄与することを目的に、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約を締結し、スポーツ安全事業を実施した。

(5) 総合型地域スポーツクラブ育成事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 3,043,862 円】

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、地域住民主体で運営し学校教育施設等を活用した総合型地域スポーツクラブの設立を支援した。特に、安全安心な運動・スポーツの場を地域住民に提供できるよう、地域課題の解決に向けた取組を促進し、幅広いニーズに応えられる地域のスポーツ環境の基盤強化を行うとともに、総合型クラブに対する支援にも取り組んだ。

なお、愛媛県及びえひめ広域スポーツセンターとの合意書に基づき3者が連携・協力して、登録認証制度に基づき審査を行い、県内14クラブが総合型地域スポーツクラブとして登録された。また、部活動改革を含めた地域課題の解決に向けた取り組みを行うため、地域スポーツ推進団体連絡会議を開催し、課題の共有・解決を図った。

(6) 愛媛スポーツ・レクリエーション祭支援事業(自主財源)【決算額 0 円】

勝敗のみを競うのではなく、だれでも、いつでも、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ交流を深めることを目的として、県が実施するスポーツ・レクリエーション祭の連絡調整などに支援・協力した。

(7) スポーツ医科学活用推進事業(愛媛県補助金、自主財源)【決算額 3,267,450 円】

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善や科学的なトレーニングを実施するため、競技団体に専門的知見を有する講師を派遣するなど、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立した。また、更なる競技力向上、スポーツの普及を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を活用してスポーツ障害等に対して適切に対応するなど、スポーツ医科学の充実、拡大を図った。

ア スポーツ医科学指導者派遣等事業

成長期における傷害の予防方法や効率的なトレーニング方法を習得するため、スポーツ医科学に関する専門家の人材情報を集積するとともに、専門家の派遣による、医科学サポートを推進し、主にジュニア選手の競技力向上を図った。延べ45回講師を派遣し、合計1,005名が参加した。

区分	派遣団体数	派遣回数	参加人数
医師	2団体	3回	84名
歯科医	0団体	0回	0名
薬剤師	5団体	5回	133名
栄養士	9団体	18回	505名
トレーナー	14団体	19回	283名
その他	0団体	0回	0名
合計	30団体	45回	1,005名

イ 愛媛県スポーツ栄養士研修会

スポーツ医科学サポートに関する競技団体からの協力依頼の増加を踏まえ、最新のスポーツ栄養学等の情報提供や研究協議を行い、愛媛県内におけるスポーツ栄養士を養成するため、愛媛県スポーツ栄養士協議会との共催で、研修会を開催した。

開催期間	開催場所	参加人数
11月22日	テクノプラザ愛媛	22名

ウ 愛媛県スポーツ医科学センター事業

競技力の向上、スポーツの普及等を促進するため、スポーツ医科学の専門家である医師、歯科医、薬剤師、スポーツトレーナー、栄養士など99名で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を設置し、専門家の派遣などにより、スポーツ医科学の充実・拡大を図った。

【愛媛県スポーツ医科学センター登録人数】

医師	歯科医	薬剤師	栄養士	トレーナー	合計
55名	2名	11名	7名	24名	99名

(8) 競技力向上強化対策事業(自主財源)【決算額 3,862,084 円】

えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活かし、「スポーツ立県えひめ」を実現するため、県内のスポーツの普及・育成・強化に関する各種事業に取り組んだ。

ア スポーツ推進支援事業

特定資産運用益を活用し、スポーツの普及・育成に必要な事業など各団体の要望に応じたきめ細やかな支援を行った。

団体数	事業内容	事業数
16 団体	ハラスメント防止等研修会開催	10 事業
	スポーツ大会・教室開催	5 事業
	競技用備品購入	1 事業
	海外遠征・県内練習経費	1 事業
	その他	1 事業
合計		18 事業

イ 法人格取得支援事業

加盟団体の法人格取得に対する経費の支援を申請のあった1団体に行った。

ウ 選手育成支援事業

優れた資質を有する県内の高校生(4団体7名)に対してスポーツ活動費等の一部を支援し、愛媛県と連携して競技力の向上を図った。

(9) 国際交流事業(愛媛県補助金・日本スポーツ協会助成金)【決算額 50,100,533 円】

ア 日韓・日中交流事業(日本スポーツ協会委託金)

日中・日韓両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を通じて、相互理解を深め友好親善を図るとともに、各地域のスポーツの振興を図ることを目的に交流事業を実施した。

区 分	期 間	派 遣 ・ 受 入 先	本 県 人 数	全 国 人 数
派 遣				

イ 日独スポーツ少年団同時交流事業(第52回日独スポーツ少年団同時交流)(愛媛県補助金)

両国スポーツ少年団の優れたリーダーの相互交流を通じてスポーツ少年団の活動を活性化し、併せて将来における指導者となるリーダーの育成を図った。

区 分	期 間	派 遣 ・ 受 入 先	本 県 人 数	全 国 人 数
派 遣	7月29日～8月14日	ラインラント・プファルツ州	0 名	66 名
受 入	7月26日～8月11日	香川県・徳島県		97 名

ウ 日韓スポーツ交流・成人交歓交流事業(日本スポーツ協会委託金)

日韓両国による2002年ワールドカップ・サッカー大会共同開催を機に、幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施することにより、日韓両国の親善と友好を一層深めるとともに、両国のスポーツ振興を図るため、交流事業を本県にて初めて実施した。

区 分	期 間	派 遣 ・ 受 入 先	人 数
派 遣	4月24日～4月30日	全羅南道	151 名 (内 愛媛県 115 名)
受 入	9月18日～9月24日	愛媛県	153 名

(10) 組織機能強化事業(愛媛県補助金・日本スポーツ協会助成金)【決算額 16,075,136 円】

スポーツの普及や競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を配置し、本会の事務局機能を強化した。

また、スポーツに対する社会からの信頼と期待に応えるため、本会及び加盟団体に対し、スポーツ団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範となる「ガバナンスコード」を導入するとともに、その進捗状況を検証した。

さらに、加盟団体においてハラスメント防止研修会の開催を支援するとともに、女性のスポーツ活動への参画や女性役員の積極的な登用を促すため、役員及び加盟団体を対象に「女性スポーツフォーラム」を昨年度に引き続き開催し、女性アスリート三主徴及びスポーツ参画の方策などを協議した。

Ⅱ 各種会議概要

(1) 評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員会	1	令和7年6月12日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	15名
	2	令和8年3月27日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	16名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
理事会	1	令和7年5月27日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	19名
	2	令和7年6月11日	書面決議	22名
		令和7年6月20日	愛媛県県民文化会館本館・オンライン開催	16名
	3	令和7年9月12日	書面決議	20名
		令和8年1月21日	愛媛県武道館	14名
	4	令和8年3月13日	愛媛県県民文化会館本館・オンライン開催	16名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員選定委員会	1	令和7年6月3日	愛媛県県民文化会館別館	4名
	2	令和8年3月24日	愛媛県県民文化会館別館	5名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
役員推薦委員会	1	令和7年6月3日	愛媛県県民文化会館別館	4名
	2	令和8年3月24日	愛媛県県民文化会館別館	5名

(2) 各委員会等

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
総務委員会	1	令和7年5月14日	愛媛県県民文化会館別館	5名
	2	令和7年7月31日	書面決議	6名
		令和8年1月16日	愛媛県県民文化会館別館	5名
	3	令和8年3月12日	愛媛県県民文化会館別館	5名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
強化・育成委員会	1	令和7年8月21日	愛媛県県民文化会館別館	7名
	2	令和8年1月15日	愛媛県県民文化会館別館	5名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ医科学委員会	1	令和8年2月27日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	16名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
女性スポーツ委員会	1	令和7年7月28日	愛媛県県民文化会館別館	3名
	2	令和8年1月9日	愛媛県県民文化会館別館	3名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
倫理・コンプライアンス委員会		開催なし		

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ医科学研究プロジェクト		開催なし		

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
地域スポーツ推進団体連絡会議	1	令和7年6月5日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	8名
	2	令和8年2月12日	愛媛県県民文化会館別館	11名

(3) スポーツ少年団

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
委員総会	1	令和7年5月15日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	29名
		令和7年12月1日	書面開催	33名
	2	令和8年3月6日	愛媛県県民文化会館本館・オンライン開催	31名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
常任委員会	1	令和7年5月15日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	29名
	2	令和7年11月13日	愛媛県男女共同参画センター	15名
	3	令和8年3月6日	愛媛県県民文化会館本館・オンライン開催	31名

(4) スポーツ指導者連絡会議

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ指導者連絡会議	1	令和7年6月20日	愛媛県民文化会館本館・オンライン開催	会場57名 オンライン40名

(5) 市町スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
市町スポーツ協会 連絡協議会 競技団体連絡協議会	1	令和7年6月20日	愛媛県民文化会館本館・オンライン開催	会場57名 オンライン40名

(6) スポーツ推進支援事業選考委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ推進支援事業 選考委員会	1	令和8年3月30日	愛媛県民文化会館別館	4名

Ⅲ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

決 算 報 告
財 務 諸 表 等

1. 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,615,275	37,257,570	357,705
未収金	16,412,587	17,438,940	△ 1,026,353
前払金	0	60,500	△ 60,500
立替金	1,676	57,695	△ 56,019
流動資産合計	54,029,538	54,814,705	△ 785,167
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,285,600	17,281,277	4,323
競技力向上特別強化基金	27,972,000	27,972,000	0
大亀スポーツ基金	568,867,300	500,030,000	68,837,300
創立100周年事業積立資産	0	4,000,000	△ 4,000,000
組織整備機能強化基金	2,396	3,002,687	△ 3,000,291
日本スポーツマスターズ・日韓交流事業基金	0	3,300,000	△ 3,300,000
特定資産合計	614,127,296	555,585,964	58,541,332
固定資産合計	614,127,296	555,585,964	58,541,332
資産合計	668,156,834	610,400,669	57,756,165
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,412,317	1,563,903	1,848,414
前受金	0	43,000	△ 43,000
預り金	498,604	2,826,053	△ 2,327,449
流動負債合計	3,910,921	4,432,956	△ 522,035
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,619,840	14,569,181	1,050,659
固定負債合計	15,619,840	14,569,181	1,050,659
負債合計	19,530,761	19,002,137	528,624
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	568,868,527	500,030,000	68,838,527
(うち特定資産への充当額)	(568,867,300)	(500,030,000)	68,837,300
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	79,757,546	91,368,532	△ 11,610,986
(うち特定資産への充当額)	(27,974,396)	(38,274,687)	△ 10,300,291
正味財産合計	648,626,073	591,398,532	57,227,541
負債及び正味財産合計	668,156,834	610,400,669	57,756,165

2. 正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,313,248	14,533,206	780,042
特定資産受取利息	133,248	13,206	120,042
特定資産受取配当金	15,180,000	14,520,000	660,000
受取会費	3,950,000	3,950,000	0
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0
競技団体受取会費	2,800,000	2,800,000	0
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0
受取登録料	11,590,950	11,612,400	△ 21,450
競技団体受取登録料	10,168,650	10,140,000	28,650
スポーツ少年団受取登録料	1,422,300	1,472,400	△ 50,100
事業収益	1,902,203	2,928,823	△ 1,026,620
受取参加料	881,200	991,900	△ 110,700
受取審査料・認定料	978,400	828,300	150,100
受取販売・広告料	0	1,062,500	△ 1,062,500
その他事業収益	42,603	46,123	△ 3,520
受取負担金	0	300,000	△ 300,000
日独スポーツ少年団同時交流参加受取負担金	0	300,000	△ 300,000
受取補助金等	171,120,569	156,846,566	14,274,003
受取県費補助金等	101,535,746	104,907,714	△ 3,371,968
受取日本スポーツ協会補助金等	55,792,823	38,890,764	16,902,059
受取スポーツ安全協会委託金	4,032,000	3,756,000	276,000
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	8,000,000	1,000,000
受取その他補助金等	760,000	1,292,088	△ 532,088
受取寄付金	2,190,000	2,190,000	0
受取寄附金	2,190,000	2,190,000	0
雑収益	140,969	282,191	△ 141,222
受取利息	32,044	25,505	6,539
その他雑収益	108,925	256,686	△ 147,761
経常収益計	206,207,939	192,643,186	13,564,753
(2) 経常費用			
事業費	213,644,145	202,653,701	10,990,444
給料手当	8,370,947	8,030,126	340,821
法定福利費	5,368,392	4,402,637	965,755
通勤手当	349,981	364,030	△ 14,049
臨時雇賃金	14,635,801	14,279,854	355,947
賞与手当	7,548,541	6,274,273	1,274,268
時間外手当	3,856,162	3,037,441	818,721
管理職手当	544,320	544,320	0
管理職特別勤務手当	1,010,300	1,138,100	△ 127,800
退職給付費用	0	652,855	△ 652,855
福利厚生費	85,491	67,973	17,518
諸謝金	4,321,336	4,168,940	152,396
旅費交通費	90,478,577	117,705,997	△ 27,227,420
賃借料	3,278,080	4,960,141	△ 1,682,061
消耗品費	2,557,249	5,277,083	△ 2,719,834
印刷製本費	5,584,215	3,142,658	2,441,557
通信運搬費	1,938,511	2,571,070	△ 632,559
支払助成金	59,459,544	16,958,300	42,501,244
保険料	947,065	883,234	63,831
支払負担金	1,932,778	2,627,335	△ 694,557
雑費	933,768	1,096,853	△ 163,085
会議費	87,640	257,500	△ 169,860

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	113,256	1,995,161	△ 1,881,905
修繕費	0	645,480	△ 645,480
支払手数料	163,021	71,883	91,138
租税公課	0	4,680	△ 4,680
交際費	79,170	450,777	△ 371,607
広告宣伝費	0	1,045,000	△ 1,045,000
管理費	4,174,780	3,570,115	604,665
給料手当	127,327	275,530	△ 148,203
法定福利費	365,336	238,836	126,500
通勤手当	25,569	22,710	2,859
臨時雇賃金	928,908	938,034	△ 9,126
賞与手当	513,705	329,892	183,813
時間外手当	254,674	191,306	63,368
管理職手当	60,480	60,480	0
管理職特別勤務手当	68,700	75,900	△ 7,200
退職給付費用	1,050,659	72,539	978,120
福利厚生費	9,499	7,552	1,947
諸謝金	10,612	4,000	6,612
旅費交通費	109,118	134,697	△ 25,579
賃借料	184,190	108,795	75,395
消耗品費	26,263	63,900	△ 37,637
印刷製本費	24,671	34,758	△ 10,087
通信運搬費	37,016	166,917	△ 129,901
支払負担金	59,342	56,215	3,127
雑費	18,842	13,862	4,980
会議費	275,100	466,350	△ 191,250
消耗什器備品費	12,584	208,180	△ 195,596
修繕費	0	71,720	△ 71,720
支払手数料	7,455	5,457	1,998
租税公課	0	520	△ 520
交際費	4,730	21,965	△ 17,235
経常費用計	217,818,925	206,223,816	11,595,109
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,610,986	△ 13,580,630	1,969,644
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,610,986	△ 13,580,630	1,969,644
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,610,986	△ 13,580,630	1,969,644
一般正味財産期首残高	91,368,532	104,949,162	△ 13,580,630
一般正味財産期末残高	79,757,546	91,368,532	△ 11,610,986
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	68,970,000	0	68,970,000
特定資産評価益	68,970,000	0	68,970,000
特定資産評価損	131,473	28,380,000	△ 28,248,527
特定資産評価損	131,473	28,380,000	△ 28,248,527
当期指定正味財産増減額	68,838,527	△ 28,380,000	97,218,527
指定正味財産期首残高	500,030,000	528,410,000	△ 28,380,000
指定正味財産期末残高	568,868,527	500,030,000	68,838,527
III 正味財産期末残高	648,626,073	591,398,532	57,227,541

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		合計
	公1 (スポーツ推進事業)	法人事業	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,243,192	70,056	15,313,248
特定資産受取利息	63,192	70,056	133,248
特定資産受取配当金	15,180,000	0	15,180,000
受取会費	1,975,000	1,975,000	3,950,000
地域スポーツ協会受取会費	500,000	500,000	1,000,000
競技団体受取会費	1,400,000	1,400,000	2,800,000
学校体育団体受取会費	75,000	75,000	150,000
受取登録料	6,506,625	5,084,325	11,590,950
競技団体受取登録料	5,084,325	5,084,325	10,168,650
スポーツ少年団受取登録料	1,422,300	0	1,422,300
事業収益	1,902,203	0	1,902,203
受取参加料	881,200	0	881,200
受取審査料・認定料	978,400	0	978,400
その他事業収益	42,603	0	42,603
受取補助金等	171,120,569	0	171,120,569
受取県費補助金等	101,535,746	0	101,535,746
受取日本スポーツ協会補助金等	55,792,823	0	55,792,823
受取スポーツ安全協会委託金	4,032,000	0	4,032,000
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	0	9,000,000
受取その他補助金等	760,000	0	760,000
受取寄付金	1,320,000	870,000	2,190,000
受取寄附金	1,320,000	870,000	2,190,000
雑収益	108,795	32,174	140,969
受取利息	0	32,044	32,044
その他雑収益	108,795	130	108,925
経常収益計	198,176,384	8,031,555	206,207,939
(2) 経常費用			
事業費	213,644,145		213,644,145
給料手当	8,370,947		8,370,947
法定福利費	5,368,392		5,368,392
通勤手当	349,981		349,981
臨時雇賃金	14,635,801		14,635,801
賞与手当	7,548,541		7,548,541
時間外手当	3,856,162		3,856,162
管理職手当	544,320		544,320
管理職特別勤務手当	1,010,300		1,010,300
福利厚生費	85,491		85,491
諸謝金	4,321,336		4,321,336
旅費交通費	90,478,577		90,478,577
賃借料	3,278,080		3,278,080
消耗品費	2,557,249		2,557,249
印刷製本費	5,584,215		5,584,215
通信運搬費	1,938,511		1,938,511
支払助成金	59,459,544		59,459,544
保険料	947,065		947,065
支払負担金	1,932,778		1,932,778
雑費	933,768		933,768
会議費	87,640		87,640
消耗什器備品費	113,256		113,256
支払手数料	163,021		163,021
交際費	79,170		79,170

科 目	公益目的事業会計		法人事業	合計
	公1 (スポーツ推進事業)			
管理費			4,174,780	4,174,780
給料手当			127,327	127,327
法定福利費			365,336	365,336
通勤手当			25,569	25,569
臨時雇賃金			928,908	928,908
賞与手当			513,705	513,705
時間外手当			254,674	254,674
管理職手当			60,480	60,480
管理職特別勤務手当			68,700	68,700
退職給付費用			1,050,659	1,050,659
福利厚生費			9,499	9,499
諸謝金			10,612	10,612
旅費交通費			109,118	109,118
賃借料			184,190	184,190
消耗品費			26,263	26,263
印刷製本費			24,671	24,671
通信運搬費			37,016	37,016
支払負担金			59,342	59,342
雑費			18,842	18,842
会議費			275,100	275,100
消耗什器備品費			12,584	12,584
支払手数料			7,455	7,455
交際費			4,730	4,730
経常費用計	213,644,145		4,174,780	217,818,925
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,467,761		3,856,775	△ 11,610,986
評価損益等計	0		0	0
当期経常増減額	△ 15,467,761		3,856,775	△ 11,610,986
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0		0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0		0	0
当期経常外増減額	0		0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,467,761		3,856,775	△ 11,610,986
当期一般正味財産増減額	△ 15,467,761		3,856,775	△ 11,610,986
一般正味財産期首残高	△ 58,995,817		150,364,349	91,368,532
一般正味財産期末残高	△ 74,463,578		154,221,124	79,757,546
II 指定正味財産増減の部				
特定資産評価益	68,970,000		0	68,970,000
特定資産評価損	68,970,000		0	68,970,000
特定資産評価損	131,473		0	131,473
特定資産評価損	131,473		0	131,473
当期指定正味財産増減額	68,838,527		0	68,838,527
指定正味財産期首残高	461,790,000		38,240,000	500,030,000
指定正味財産期末残高	530,628,527		38,240,000	568,868,527
III 正味財産期末残高	456,164,949		192,461,124	648,626,073

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改訂 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要給付額に相当する金額等を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	17,281,277	4,323	0	17,285,600
競技力向上特別強化基金	27,972,000	0	0	27,972,000
大亀スポーツ基金（投資有価証券等）	500,030,000	68,837,300	0	568,867,300
創立100周年事業積立資産	4,000,000	-4,000,000	0	0
組織整備機能強化基金	3,002,687	-3,000,291	0	2,396
日本スポーツマスターズ・日韓交流基金	3,300,000	-3,300,000	0	0
合 計	555,585,964	58,541,332	0	614,127,296

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,285,600	0	0	17,285,600
競技力向上特別強化基金	27,972,000	0	(27,972,000)	0
大亀スポーツ基金（投資有価証券等）	568,867,300	(568,867,300)	0	0
創立100周年事業積立資産	0	0	0	0
組織整備機能強化基金	2,396	0	(2,396)	0
日本スポーツマスターズ・日韓交流基金	0	0	0	0
合 計	614,127,296	(568,867,300)	(27,974,396)	17,285,600

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
【補助金】						
国民スポーツ大会派遣費補助金	愛媛県	0	79,664,973	79,664,973	0	
国スポ予選会派遣費等補助金	愛媛県	0	8,096,813	8,096,813	0	
国スポ競技力向上環境整備費補助金	愛媛県	0	354,000	354,000	0	
県スポーツ協会機能強化補助金	愛媛県	0	9,900,000	9,900,000	0	
青少年教育団体振興事業費補助金	愛媛県	0	241,000	241,000	0	
スポーツ医科学指導者派遣事業費等補助金	愛媛県	0	3,144,850	3,144,850	0	
日本スポーツマスターズ委託金	愛媛県	0	134,110	134,110	0	
【交付金等】						
スポーツ指導員養成講習会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	390,340	390,340	0	
都道府県スポーツ指導者研修会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	130,000	130,000	0	
アンチドーピング教育啓発事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	200,000	200,000	0	
公認スポーツ指導者育成交付金等	(公財)日本スポーツ協会	0	369,000	369,000	0	
国スポ傷害保険補償制度事務手数料	(公財)日本スポーツ協会	0	48,700	48,700	0	
スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	2,148,000	2,148,000	0	
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	2,701,400	2,701,400	0	
国際交流事業委託金等	(公財)日本スポーツ協会	0	49,805,383	49,805,383	0	
スポーツ安全協会委託金	(公財)スポーツ安全協会	0	4,032,000	4,032,000	0	
スポーツ振興会助成金	愛媛県スポーツ振興会	0	9,000,000	9,000,000	0	
スポーツ振興くじ助成金	(後)日本スポーツ振興センター	0	760,000	760,000	0	
合 計		0	171,120,569	171,120,569	0	

6. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減

の状況を明らかにするための必要な事項

- (1) 本会への寄附者は、以下の通りである。

寄付区分	寄付者氏名	金 額 (円)
一般寄附	愛媛県	300,000
一般寄附	愛媛県議会議長	50,000
一般寄附	愛媛県議会スポーツ振興議員連盟	100,000
一般寄附	(一財) 豫山会	1,000,000
一般寄附	役員、顧問他	740,000
合 計		2,190,000

5. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	14,569,181	1,050,659	0	0	15,619,840

6. 財産目録

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
手元保管 普通預金	手元保管 普通預金 伊予銀行普通預金1085621 愛媛銀行普通預金3792327 愛媛信用金庫普通預金1210284 伊予銀行普通預金1783605 伊予銀行普通預金1783613 愛媛信用金庫普通預金1203700	運転資金として	70,000
		同上	37,545,275
		同上	541,310
		同上	5,353,772
		同上	90,847
		同上	5,992
		同上	31,531,500
		同上	21,854
		同上	16,412,587
		愛媛県 (公財)日本ｽﾎｰﾂ協会	15,221,940
		日本ｽﾎｰﾂ振興センター	417,700
		公益目的事業・受取補助金他の未収分	760,000
		未収金	公益目的事業・事業収益の未収分
立替金	UVｼﾞｬﾊﾟﾝ	4,983	
	ウエストライانس	1,676	
労働保険料			1,676
流動資産合計			54,029,538
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	伊予銀行定期預金7092035	職員退職給付用財産として積立てて	17,285,600
		いる資産	17,285,600
		助成事業の拡大に伴う事業費に充当	27,972,000
		するために積立てている資産	19,849,636
		愛媛銀行定期預金75609278	8,122,364
		助成事業の拡大に伴う事業費に充当	568,867,300
		愛媛信用金庫定期預金9692042	10,000,000
		DCMホールディングス株式	528,000,000
		国債(第480回)	15,940,800
		国債(第479回)	14,926,500
大亀スポーツ基金	伊予銀行普通預金1822684	助成事業の拡大に伴う事業費へ充当	2,396
		するために積立てている資産	2,396
固定資産合計			614,127,296
資産合計			668,156,834
(流動負債)			
未払金	アカマツ株式会社 日本郵便(株) 社会保険料 職員 ヤマト運輸 伊予銀行 いよぎんDC 西村商事 競技力向上事業費 旅費交通費 支払手数料 愛媛労働局 愛媛信用金庫 (公財)愛媛県文化振興財団 (株)キングコホール	消耗品費の未払分	3,412,317
		20,716	
		通信運搬費の未払分	24,285
		社会保険料の未払分	357,096
		職員手当の未払分	379,985
		通信運搬費の未払分	5,107
		ネットEＢ・振込手数料等の未払分	3,740
		高速道路料金の未払分	2,600
		廃棄物処分代の未払分	26,697
		補助事業の未払分	2,520,000
		旅費交通費の未払分	3,219
		支払手数料の未払分	1,760
		労働保険料の未払分	53,384
		振込手数料等の未払分	330
		会場使用料等の未払分	10,530
		消耗品費の未払分	2,868
		預り金	498,604
		職員(社会保険料)	348,564
		職員(源泉所得税)	150,040
		流動負債合計	
(固定負債)			
退職給付引当金		職員の退職給付金	15,619,840
固定負債合計			15,619,840
負債合計			19,530,761
正味財産			648,626,073

〔説明資料〕 正味財産増減計算書（予算対比）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	14,530,000	15,313,248	783,248	①特定資産の運用益
特定資産受取配当金	14,520,000	15,180,000	660,000	②増配に伴う増額
特定資産受取利息	10,000	133,248	123,248	
受取会費	3,950,000	3,950,000	0	③加盟団体会費
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,800,000	2,800,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	11,504,000	11,590,950	86,950	④個人登録料
競技団体受取登録料	10,035,000	10,168,650	133,650	
スポーツ少年団受取登録料	1,469,000	1,422,300	△ 46,700	
事業収益	1,794,000	1,902,203	108,203	⑤各種事業に伴う収益
受取参加料	983,000	881,200	△ 101,800	
スポーツ少年大会受取参加料	856,000	824,200	△ 31,800	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	20,000	0	△ 20,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	72,000	0	△ 72,000	
その他受取参加料	35,000	57,000	22,000	
受取審査料・認定料	786,000	978,400	192,400	
スタートコーチ養成講習会受取参加料	330,000	300,300	△ 29,700	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	280,000	401,500	121,500	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	150,000	233,600	83,600	
認定旅館受取認定料	25,000	43,000	18,000	
その他受取審査料・認定料	1,000	0	△ 1,000	
その他事業収益	25,000	42,603	17,603	
自販機設置事業収益	25,000	42,603	17,603	
受取負担金	410,000	0	△ 410,000	⑥各種事業に伴う負担金
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	400,000	0	△ 400,000	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	400,000	0	400,000	
その他事業受取負担金	10,000	0	△ 10,000	
その他事業受取負担金	10,000	0	△ 10,000	

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	備考
受取補助金等	184,821,000	171,120,569	△ 13,700,431	⑦各団体からの補助金等
受取県費補助金等	120,756,000	101,535,746	△ 19,220,254	⑧愛媛県からの補助金等
受取国民スポーツ大会派遣費補助金	96,910,000	79,664,973	△ 17,245,027	⑨参加予定人数の減少に伴う旅費等の減額
受取国スポ予選会派遣費等補助金	9,730,000	8,096,813	△ 1,633,187	⑩県予選会の開催経費等の減額
受取国スポ競技力向上環境整備費補助金	622,000	354,000	△ 268,000	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費等補助金	3,394,000	3,144,850	△ 249,150	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	200,000	241,000	41,000	
受取組織機能強化補助金	9,900,000	9,900,000	0	
受取日本スポーツマスターズ委託金	0	134,110	134,110	
受取日本スポーツ協会補助金	51,082,000	55,792,823	4,710,823	⑪日本スポーツ協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	500,000	390,340	△ 109,660	
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	130,000	130,000	0	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	130,000	369,000	239,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	5,000	0	△ 5,000	
受取国スポ傷害保険補償制度事務手数料	50,000	48,700	△ 1,300	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,992,000	2,148,000	156,000	
受取国際交流事業費委託金	45,000,000	49,805,383	4,805,383	⑫事業経費増加に伴う委託金の増額
受取地域スポーツクラブ推進体制基盤事業	3,075,000	2,701,400	△ 373,600	
受取スポーツ安全協会委託金	4,032,000	4,032,000	0	⑬スポーツ安全協会からの委託金
受取スポーツ安全協会委託金	4,032,000	4,032,000	0	
受取スポーツ振興会助成金	8,000,000	9,000,000	1,000,000	⑭スポーツ振興会からの助成金
受取スポーツ振興会助成金	8,000,000	9,000,000	1,000,000	
受取その他補助金等	951,000	760,000	△ 191,000	
受取その他補助金等	951,000	760,000	△ 191,000	
受取寄附金	10,490,000	2,190,000	△ 8,300,000	⑮団体・個人からの寄附金
受取寄附金	10,490,000	2,190,000	△ 8,300,000	
受取国スポ激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取スポーツ協会役員等寄附金	740,000	740,000	0	
受取その他寄附金	8,300,000	0	△ 8,300,000	⑯特定資産取崩し科目の見直しによる減額
雑収益	10,000	140,969	130,969	⑰その他の収益
受取利息	5,000	32,044	27,044	
その他雑収益	5,000	108,925	103,925	
経常収益計	227,509,000	206,207,939	△ 21,301,061	

科目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)	備考
(2) 経常費用				
事業費	224,479,000	213,644,145	△ 10,834,855	
<公 1 スポーツ推進事業>	202,048,000	187,868,016	△ 14,179,984	
(国民スポーツ大会派遣事業)	110,006,000	90,089,436	△ 19,916,564	⑩国民スポーツ大会に関する事業費
国民スポーツ大会派遣事業費	96,910,000	79,664,973	△ 17,245,027	⑪参加予定人数減少に伴う旅費の減額
国スポ予選会派遣事業費	9,730,000	8,096,813	△ 1,633,187	⑫県予選会の開催等経費の減額
国スポ四国ブロック大会開催事業費	0	0	0	
国スポ競技力向上環境整備事業費	622,000	354,000	△ 268,000	
アンチドーピング教育啓発事業費	199,000	228,493	29,493	
国民スポーツ大会関係事業費	2,545,000	1,745,157	△ 799,843	
(スポーツ活動顕彰事業)	2,169,000	1,897,269	△ 271,731	⑬表彰に関する事業費
スポーツ活動顕彰事業費	2,105,000	1,869,692	△ 235,308	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業費	64,000	27,577	△ 36,423	
(スポーツ指導者育成事業)	982,000	915,744	△ 66,256	⑭指導者養成・育成に関する事業費
スポーツ指導者養成講習会事業費	500,000	390,340	△ 109,660	
スポーツ指導者義務研修会事業費	457,000	511,564	54,564	
スポーツ指導者関係事業費	25,000	13,840	△ 11,160	
(青少年スポーツ育成事業)	5,157,000	4,647,396	△ 509,604	⑮ジュニアスポーツに関する事業費
スポーツ少年団指導者事業費	269,000	281,346	12,346	
スポーツ少年団リーダー育成事業費	438,000	84,667	△ 353,333	
スポーツ少年大会事業費	3,250,000	3,308,901	58,901	
スポーツ少年団関係事業費	1,200,000	972,482	△ 227,518	
(スポーツ普及促進事業)	83,734,000	90,318,171	6,584,171	⑯スポーツの普及振興・選手強化に関する事業費
県民スポーツ振興事業費	7,468,000	7,952,130	484,130	⑰100周年記念史の経費の増額 ※100周年事業積立資産、組織整備基金充当
全国大会等開催事業費	1,300,000	594,800	△ 705,200	⑱全国大会事業減少に伴う経費の減額 ※日本スポーツマスターズ日韓基金充当
スポーツ振興くじ助成事業費	1,068,000	1,376,737	308,737	
スポーツ安全事業費	4,032,000	4,045,439	13,439	
地域スポーツクラブ推進体制基盤事業費	3,075,000	3,043,862	△ 31,138	
スポーツ医科学活用推進事業費	3,510,000	3,267,450	△ 242,550	
競技力向上特別強化対策事業費	4,660,000	3,862,084	△ 797,916	⑲競技力支援事業の減少に伴う経費の減額 ※組織整備基金充当
国際交流事業費	45,865,000	50,100,533	4,235,533	⑳事業拡大に伴う経費の増額 ※日本スポーツマスターズ日韓基金充当
組織整備強化事業費	12,756,000	16,075,136	3,319,136	㉑人件費の増額 ※各基金充当
<公 共通>	22,431,000	25,776,129	3,345,129	㉒公益目的事業にかかる運営費の科目振替
<法人> 管理費	2,940,000	4,174,780	1,234,780	㉓協会運営に関する経費
経常費用計	227,419,000	217,818,925	△ 9,600,075	
当期経常増減額	90,000	△ 11,610,986	△ 11,700,986	

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	備考
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	90,000	△ 11,610,986	△ 11,700,986	
一般正味財産期首残高	91,130,000	91,368,532	238,532	
一般正味財産期末残高	91,220,000	79,757,546	△ 11,462,454	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産評価益	0	68,970,000	68,970,000	
特定資産評価損	0	131,473	△ 131,473	
当期指定正味財産増減額	0	68,838,527	68,838,527	
指定正味財産期首残高	528,410,000	500,030,000	△ 28,380,000	
指定正味財産期末残高	528,410,000	568,868,527	40,458,527	
III 正味財産期末残高	619,630,000	648,626,073	28,996,073	




監 查 報 告

監 査 報 告 書

公益財団法人愛媛県スポーツ協会
会長 大塚 岩男 様

令和8年5月20日

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

監事 仙波 純子 
監事 上田 憲二 
監事 山邊 彰三 

私たち監事は、令和7年4月1日～令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおりに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録（「計算書類等」という。）について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 1）事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2）理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類等の監査結果

計算書類及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。